

東京経済大学大学院 経済学研究科 入学試験 (2022年度 2期入試)

課 程	修士課程
入試区分	一般入試
試験科目	社会政策
出題意図	志願者本人が希望する専修科目と専修科目以外の2科目に関して、学士レベルでの専門的な知識及び理解力、論理的な思考力を問う問題である。
解答例	<p>特定の解答に誘導し、筆記内容が画一的になると、筆記試験が意図する思考・表現力、創造性等の把握が困難になるため、解答例は公開せず、解答のポイント（採点基準）を公表しております。</p> <p><解答のポイント（採点基準）></p> <p>主に以下の点を評価対象とする。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 出題意図を念頭に置き、設問の内容を把握できていること。(2) 設問に対する解答に必要となる、専門分野に関する学士レベルの専門的な知識を修得できていること。(3) 設問内容と上記知識との関係を明確に認識できていること。(4) 設問に対する解答を、上記の認識に基づいて論理的に行えていること。(5) 上記の諸点を無理なく読み取れる解答であること。

※ 公開している入試問題等について、私的利用以外の目的で複製・転載・転用することを一切禁じます。

2022年度東京経済大学大学院経済学研究科・修士課程

一般入試2期（日本人）入学試験問題

【専門科目：社会政策】

（試験時間：90分）

2022年2月21日（月）実施

東京経済大学大学院経済学研究科

※解答は別紙の解答用紙に記入すること。

以下の3つの設問のうち2つを選び解答しなさい。なお、解答の冒頭に問題番号を記すこと。ただし解答の順番は問わない。

1. 「ジョブ型雇用」と「メンバーシップ型雇用」の意味、それぞれの長所・短所を述べなさい。
2. 新型コロナウイルス感染症が雇用に与えたダメージに対し、雇用調整助成金を含む雇用保険が果たした役割、および限界について述べなさい。
3. 近年、政府主導による最低賃金の積極的な引き上げが行われているが、政府が賃金に介入する理由、および日本の最低賃金の現状と課題について述べなさい。